

イスラエル経済月報（2018年2月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 松本理恵）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標.....	5
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 貿易（Export & Import of Goods）	
4. 失業率推移（Unemployment Rate）	
5. 為替推移（Exchange Rate）	
6. 公定歩合（interest rate）	
7. 外貨準備高（foreign reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
日本-イスラエル 経済関係.....	9
自動車	NTT ドコモ，自動車データ OTONOMO に 300 万ドル投資
タイヤ	ブリジストン，ビッグデータ NRGene 社と提携
ロボット	ホンダ，OurCrowd サミットで出展・登壇
医療機器	テルアビブにてジャパン MedTech セミナー開催
観光	テルアビブ国際観光展，今年も日本ブースが出展
セキュリティ	四国電力，IDenta 社セキュリティ・検査製品を採用
サイバー	三菱・小林会長，ネタニヤフ首相と面談で投資検討へ
小売	日本型雑貨店「MINISO」がイスラエル進出
再生医療	日立化成，Accellta 社と幹細胞用培地の製法等で契約
再生医療	再生医療フォーラム，イスラエル ISCS と連携覚書締結
展示会・国際会議の今後の予定.....	13
農業	AgriTech（2018年5月8～10日，テルアビブ）
原子力	原子力社会会議（2018年5月8～10日，ヘルツェリア）
アドテック	Video Ad（2018年5月15日，テルアビブ）
電気	RAX（2018年5月15～17日，テルアビブ）
バイオ	MIXiii BioMed（2018年5月15～17日，テルアビブ）
セキュリティ	Warfare（2018年5月15～16日，テルアビブ）
旅行技術	TravelTech Boodcamp（2018年6月10～14日，エイラット）
サイバー	CyberWeek（2018年6月17～21日，テルアビブ）
ナノテック	NANO.IL.2018（2018年10月9～11日，エルサレム）
セキュリティ	H L S & サイバー（2018年11月12～15日，テルアビブ）

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 クラウド投資プラットフォーム OurCrowd が、世界規模のスポーツ技術アクセラレーターIeAD スポーツと共同で、5,000 万ドル規模のスポーツ技術ファンドを創設。
- 1日 国家保険機構の調査によれば、イスラエルの 200 万人（85 万人の子供を含む）が貧困にあえいでいる一方で、飲食店等に出される食品の 25%は捨てられている。
- 1日 独占禁止委員会は、クレジットカード会社に対し、カード取引に伴う企業への送金を毎日行うよう求める。現在月 2 回しか送金されておらず、大きな改革となる。
- 4日 TEVA がイスラエルにおける R&D 活動を縮小。南部 R&D 拠点を閉鎖し、エルサレムに一本化する。同拠点の従業員は「労働組合は我々を売った」と反発している。
- 4日 中国資本に買収されたゲーム大手 Playtika 社は、テルアビブ中心部のアズリエリ・サロナタワー51 階を新たにリースした。技術者など 100 人を雇い入れる予定。
- 4日 ベングリオン大学とテクニオンが合併で設立した D-MARS 社が、南部ネゲブ砂漠の街ミツペ・ラモンに、火星環境を再現した生活訓練施設を立ち上げている。
- 4日 ネタニヤフ首相が、低価格スーパー・ウォルマートにイスラエル進出を呼びかけ。ダボスで開催された世界経済フォーラムで「規制緩和の用意はある」とした。
- 4日 英 Hetz Ventures が、英国系 VC で初めて、イスラエル投資だけを手掛けるファンドを設立。5,000 万ドル規模で、アーリーステージ向け投資を手掛ける。
- 5日 アルキア・イスラエル航空はテルアビブ-バンコク(タイ)間の直行便を新設。火・金の週 2 便で、2018 年 7 月就航。年間 20 万人のイスラエル人がタイを訪れている。
- 5日 エアインディア、3 月にテルアビブ-ニューデリー便開設へ。サウジアラビア上空航行不許可で中止されかけたが、首相訪印で復活。補助金 75 万ユーロが支払われる。
- 5日 税当局の次なる標的はイスラエル人の英国における隠し資産。アシャー長官は先週英国を訪問し、主要 6 銀行と面談した。スイスに次ぎ、金融都市が対象となった。
- 5日 エル・アル航空の保安関連費用の大部分はイスラエル政府が支払っている。同社は外務省に対し、保安要員の雇用が不十分なままでは夏の飛行が確保できないと警告。
- 6日 イスラエル電力公社は、改革コストが過去の政府見積り以上の倍以上となる 70-80 億 NIS に相当すると発表。既存の人件費見積りに加え、システム経費等も嵩みそうだ。
- 6日 Facebook がイスラエルに、オンライン売買ができるマーケットプレイスを開設。ヘブライ語及びアラビア後に対応している。公式機能として実装されるのは初めて。
- 7日 TEVA 北部工場を設立したジンジャー元幹部、「自分は北部での雇用に責任がある。ガリラヤは遠足のための場所ではない」として医療系インキュベーターを設立した。
- 7日 韓国の生活雑貨小売・ミニグッドが、イスラエルに進出する。2018 年中に 3 店舗、最初 2 年間で計 10 店舗を展開予定だ。イスラエル市場専用品も用意される予定。
- 7日 メキシコ MexiChem 社が、灌漑大手 Netafim の買収を完了。18.95 億ドルで同社株式の 80%を買い取った。残り 20%は引き続きキブツ・ハツェリムが保有する。
- 7日 歴史的快挙：エアインディアのテルアビブ-ニューデリー便、サウジアラビア上空通過が承認。飛行時間は 2 時間以上短縮され 6 時間となる。3 月 20 日から週 3 便。

- 8日 新たな経産省令により、歯磨き粉や制汗剤などの生活用品について、大手スーパーマーケットに、小売価格と海外標準価格との差を併記することが義務づけられた。
- 11日 テルアビブ市は、運輸省によるバス中央駅の契約延長検討に先立ち、同駅は周辺地域の発展を妨げ、大気を汚染するなど「厄介者」として、政府に移転を求めた。
- 12日 携帯アプリで自転車を貸し出す中国系自転車共有サービス Ofo がイスラエル進出。バルイラン大での実証試験成功を受け、支社を設立しヘルツェリア等で本格展開。
- 12日 財務省と中央銀行は、銀行の持つ口座取引やクレジット取引データを公開 API でフィンテック企業に公開させるべく検討中。銀行側はプライバシー漏洩を懸念し反発。
- 13日 伊エニ社と仏トータル社が、キプロス沖にアフロディーテに次ぐ有望な天然ガス田を発見。中～大規模ガス田で、埋蔵量は 230BCM 以上の可能性もあると見られる。
- 13日 死海の水位低下幅が年 1.2m に。70 年代には年 0.7m であったが加速している。環境保護省「死海は非常に深く、消えはしないが、陥没孔が増え危険が増している」。
- 13日 クネセットが障害者手当増額を承認。増額幅は一人当たり月額 470～770NIS であり、総額年額 22.4 億 NIS の支出増となる。将来的には最低賃金額の支給を目指す。
- 13日 フィリップス・イスラエルが R&D 拠点を 1000 人規模に拡大する。当初は画像処理や医療機器が中心の拠点だったが、近年はビッグデータの重要性が増している。
- 13日 政府は、国営軍事大手 Israel Military Industries の民営化に伴い、同業 Elbit 社による 19 億 NIS での買収を承認。業界での Elbit シェアが劇的に高まると見られる。
- 14日 中国ライフサイエンス企業 OGAWA 社が、イスラエルのデジタルヘルスや QOL 関連技術に投資する 1,000 万ドル規模のファンドを設立。医療分野の中国系 VC は初。
- 14日 ラビブ・ゾラー氏が当地化学品大手イスラエルケミカル社の次期 CEO に。同氏は、10 年にわたり当地保険会社 IDI の CEO を務めたが、今月辞任意向を伝えていた。
- 16日 中央銀行は、競争法に基づいて現在売却準備中のクレジットカード 2 社（イスラカード及びレウミカード）について、投資ファンドによる買収も認めると決めた。
- 18日 IKEA ベエルシェバ店が開業。2001 年にネタニヤに開業してから、4 店舗目となる。2018 年に 4 店合計 80 万人の来客と 300 万アイテムの販売を見込んでいる。
- 18日 カハロン財務相は、クネセット財務委員会に「インテルが 2018 年に数十億ドルの追加投資を決めた」と報告。政府から 20～30%の補助金が交付されると見られる。
- 18日 テルアビブ-エルサレム高速鉄道の開業予定日(3月30日)まで残り1カ月、専門家は、未完の作業が多すぎるため、このままでは安全に運行できないと見ている。
- 19日 中銀報告によれば、イスラエルの家計負債(対 GDP 比)は、2017 年下半期 42%と他の先進国に比べ低い。ただし伸び率はかなり高く経済成長率を上回っている。
- 20日 イスラエルのタマル及びリバイアサンガス田の天然ガスが、エジプトに 150 億ドルで売却される歴史的な契約が署名された。2030 年までに開始し、10 年供給する。
- 21日 カハロン財務相は、ハムダッラー首相との会談で、パレスチナ自治区に対する労働許可証を新たに 2 万人に発行すると発表した。合算で、計 10 万人が対象となる。
- 21日 テルアビブ・エルサレム高速鉄道の開業日が、当初予定の 3 月 30 日から 6 カ月遅れると発表された。規制当局による必要な承認が間に合わないためとしている。
- 21日 インテルがイスラエルへの 50 億ドル投資計画を発表。2018～2020 年にキリヤットガット工場を拡張する。コーヘン経産相は「インテルはパートナーだ」と述べた。

- 21日 モービルアイ創業者らによるスタートアップ OrCam が 3,040 万ドルの調達を実施。同社は視覚障害者向け技術を開発し、10 億ドルの企業価値があると評価された。
- 21日 イスラエルは電気自動車導入が遅れている。クネセットの科学技術委員会での報告によれば、現在の導入台数はわずか 700 台で充電インフラも不十分である。
- 21日 中国からイスラエル VC への投資額が減少 (2014 年 13 億ドルから 2017 年 3.6 億ドルへ)。他方、イスラエルハイテク企業に投資する中国金融機関の数は倍増した。
- 22日 化学品大手イスラエルケミカル社は、リバイアサン及びタマルからのガス購入契約を締結した。2020 年以降ギリシャから購入予定だが、その予備としての契約。
- 22日 中銀フルグ総裁は講演で「包括的な成長が格差を是正する最良の道である」と述べ、超正統派ユダヤ教徒やアラブ系などのスキル向上が不十分であることを問題視した。
- 25日 交通系カード Rav Kav が、バス車内で課金できなくなる。運転手が現金を扱うのは危険で時間を食うことが理由だ。利用者は残額を確認した上での乗車が求められる。
- 26日 政府は 2018 年計画の一環として、都市間の公共交通機関の料金を 40%削減する。都市間を移動するバス・鉄道の 1 日乗車券及び月次定期券が対象となる。
- 26日 中国系自転車共有サービス Mobike がイスラエルに進出する。まずはレホボット、死海周辺など地方エリアからで、後にエルサレム等の大都市にも進出予定だ。
- 26日 独占禁止法の大幅改革が承認された。中小企業向けにはルールが緩和される一方で、これまで市場シェア 50%以上が要件だった独占規制の対象企業が拡大される。
- 26日 エジプト政府は、2012 年にイスラエルへの電力供給を一方向的に停止したことについて、補償金 18 億ドルの支払いで合意したと発表。イスラエル側は認めていない。
- 27日 シュタイニッツエネルギー大臣はエネルギー会議で「イスラエルは 2030 年までにディーゼル車及びガソリン車の輸入を禁止し、世界 3 番目の国となる」と述べた。
- 27日 ゲルマニア航空はテルアビブ-ベルリン便を倍増し、毎日運行とする。ベルリンは近年イスラエル人が頻繁に訪れる都市の一つとなっており、5 社が直行便を運行中。
- 27日 コーシャ界に革命。ツォハール・ラビ協会は、コーシャ認証のための新組織の立ち上げを発表。チーフラビが独占していた食品認証の世界に競争と透明性をもたらす。
- 27日 2019 年 IPO を予定するテルアビブ証券取引所の買収や協力に、トロント、ロンドン、香港、シンガポール、シドニー等 10 の外国証券取引所が関心を示している。
- 27日 カリ生産世界大手の肥料・化学品大手イスラエルケミカル社が、新 CEO を承認した。保険業界の有力者ラビブ・ゾラー氏が、現アシャー・グリーンバウム氏の後任となる。
- 28日 2月、イスラエルスタートアップは 5 億ドルを調達。フィンテック案件が目立ち、Pagaya は Citi から 1.5 億ドル、Blender は Blumberg 等から 1,600 万ドル調達。

主要経済指標

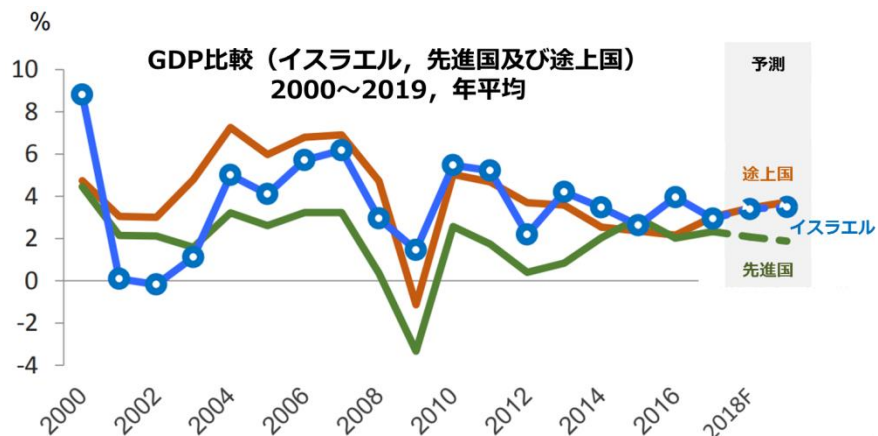
1. 経済成長率（GDP）

- 中銀総裁「マクロ経済は良好。包括的成長のため各種改善が求められる」

22日、イスラエル中央銀行カーニット・フルグ総裁は「福祉国家の新しい地平」と題された年次会議で、「外的経済環境を考慮すれば、イスラエルのマクロ経済の状況は良好である」と述べた。前向きな状況を反映し、失業率の低下や実質賃金の上昇など、継続的な成長と強い労働市場を示す指標が見られている。

総裁によれば、今後もイスラエル国民の生活水準の継続的向上には包括的で持続可能な成長が不可欠。包括的成長による格差改善により、福祉政策への負担を軽減することが可能となる。具体的には①人的資本の改善（スキルレベル向上）、②物理的資本の改善（インフラ投資）、③ビジネス環境の改善（規制緩和と官僚主義の打破）が必要。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/2-2-18.aspx>) ※図中のヘブライ語を、在イスラエル日本国大使館にて日本語に置き換えている。



2. 消費者物価指数（CPI）

- 1月期のCPIは0.5%低下。住宅価格は0.6%低下。

2018年1月期の消費者物価指数は0.5%低下した。

1月期に価格低下が著しかった製品は、衣料・靴（8.8%）や生野菜（2.8%）、文化・娯楽（0.9%）。逆に上昇が著しかった製品は生果物（3.3%）である。

2018年1月期に、住宅価格は0.6%低下した。

出典：イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201810044)



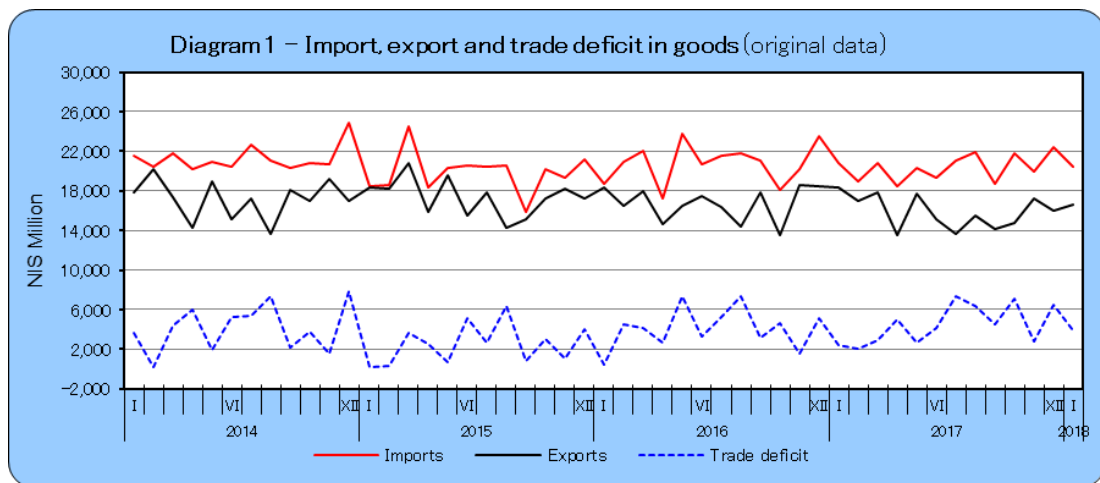
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2018年1月期の貿易赤字は39億NIS。ハイテクは年率7.4%減

2018年1月期の物品輸入は205億NIS、物品輸出は166億NISであり、貿易赤字は39億NISとなった。

物品輸入は直前3カ月間で年率2.3%減少した。輸入の37%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、20%が消費者製品、19%が機械、装置、産業機械であった。残り24%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出は直前3カ月間で年率6.0%増加した。鉱工業製品の輸出が全体の81%を占め、16%がダイヤモンド、3%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち47%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率7.4%増加した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

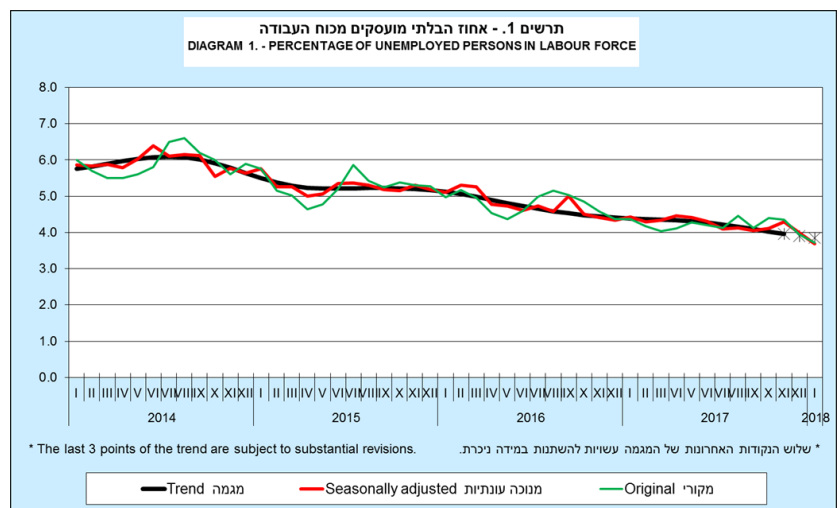
出典 : イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201816037)

4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2018年1月期の失業率は3.7%

中央統計局は、2018年1月期の失業率は3.7%であり、2017年12月期と比べ0.3%増加したと発表した。性別で見ると男性は3.5%（前月比0.3%減）、女性は3.9%（前月比0.3%減）となった。

15才以上人口における労働人口は400.8万人、うち被雇用者数は386.0万人（男性203.8万人、女性182.1万人）となった。労働参加率は63.6%で、前月から0.5%低下。



出典 : イスラエル中央統計局 (http://www.cbs.gov.il/reader/newhodaot/hodaa_template_eng.html?hodaa=201820059)

5. 為替推移 (EXCHANGE RATE)

● シェケル高に産業界から悲鳴。首相「政府は為替介入を行うべきでない」

7日、ネタニヤフ首相はテルアビブにて行われたハイテク関連会議において、政府による外国為替市場への介入は、シェケルに対するドルの価値を上げることはできないだろうと述べた。2017年初頭には1ドル3.7シェケルで取引されていたが、2018年1月にはシェケルが7年振りの高値をつけ、1ドル3.4シェケルとなった。

イスラエルのハイテク企業の収益の多くは輸出に依存しており、ドルが高い方が利益が大きくなる。同月後半には、企業価値数十億ドルをつける Wix, IronSource, Taboola をはじめとするイスラエルの大手ハイテク企業約 150 社が、財務省と中央銀行に対してロビー活動を行うと宣言。シェケルに対するドルの下落による産業へのダメージを最小化するための措置を講じるよう求めた。

ネタニヤフ首相は、自分はこの問題を認識しており、ハイテク企業幹部たちが言わねばならぬことを聞く用意はあると述べた。一方で、彼は外貨取引における制限は解除すべきだと考えており、過去 50 年間に行われた為替操作の試みは全て失敗してきたとも述べた。「イスラエルは中国ではない。我々は小さな国なのだ。」

出典：報道・カルカリスト紙 CTECH (<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3731476,00.html>)

6. 公定歩合 (INTEREST RATE)

● 2月、公定歩合は0.1%で据置き。2015年3月以来、3年間変わらず。

イスラエル中央銀行は、2月26日、公定歩合を0.1%という低水準に据え置くことを発表。2015年3月以来、3年間にわたって、低水準が続いている。

中央銀行金融委員会は、据置きの理由について、次のとおり述べた。「インフレ率は依然として目標値を下回っているが、短期及び中期で若干のインフレ期待がある。先月はインフレ率の低下が見られており、これが続けば今後数か月で一時的な年率インフレ率の低下が見られるであろう。一報で、賃金上昇がインフレ率を目標に近付けることに役立つであろう。」

次の改訂発表日は、4月16日。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/26-2-18.aspx>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高、1月に46億ドルの急上昇。記録更新続く。

中央銀行による7日の発表によれば、2018年1月末時点の外貨準備高は、前月比46.04億ドル増加し、過去最高を更新する1,176億ドルに到達した。現在、外貨準備高はGDPの34.5%を占める。12カ月前の外貨準備高は1,016億ドルであった。

(次ページへ続く)

上昇の要因は、政府による外貨購入（18.06 億ドル）、準備金総額の再評価（18.41 億ドル）、海外からの政府移転（9.39 億ドル）、民間移転（1,800 万ドル）である。

今回の購入は、2015 年 6 月以来最大規模。中銀フルグ総裁は、1 月の国際会議で「中銀は外貨取引に積極的に介入しており、これは 1 月の数字で見られるだろう」と述べていた。

出典：イスラエル中央銀行 (<http://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-2-18.aspx>)

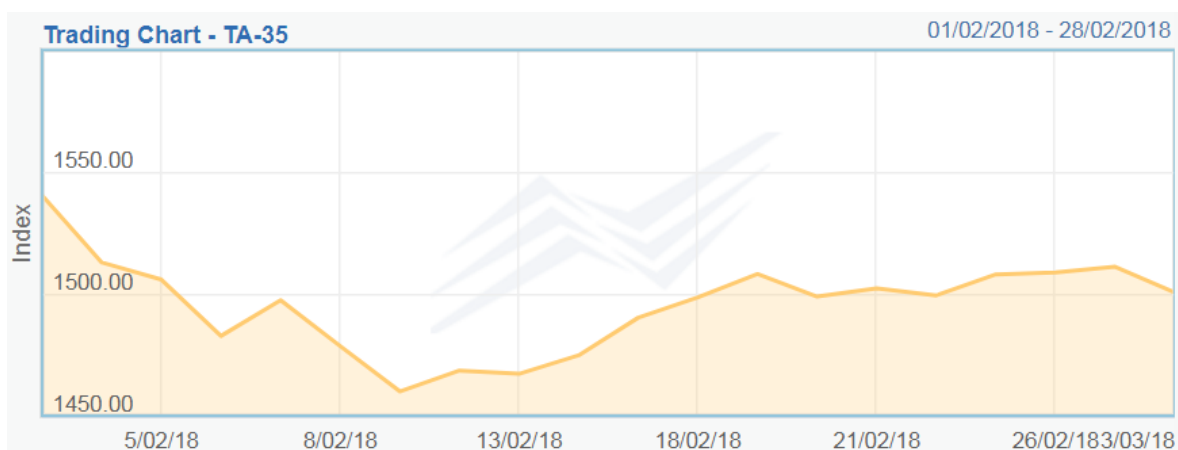
8. 主要株価推移 (TA35)

● 2 月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

14 日、世界各国で開催されている国際市長会議、第 32 回となる今年はテルアビブの TASE で開催。オープニングベルセレモニー後、技術とスマートシティの会合も併催された。

29 日、先月発表された 6 指標（格付別及び分野別）の利用が始まっている。TASE では、過去 1 年未満で 28 の新指標が発表されており、うち 16 は昨年中に利用開始済み。

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<http://www.tase.co.il/eng/pages/homepage.aspx>)

日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表，報道)

自動車 NTT ドコモ，自動車データ Otonomo に 300 万ドル投資

株式会社 NTT ドコモ・ベンチャーズ（本社：東京都港区、代表取締役社長：中山俊樹）は、同社の運用するファンドを通じて、自動車メーカー等が保有するコネクテッドカーデータを売買可能にするマーケットプレイスの提供を行うイスラエルのスタートアップ企業である Otonomo Technologies Ltd.（本社：イスラエル ヘルツリーヤ市、CEO：Ben Volkow，略称：Otonomo 社）に対して出資を実行した。

今後の市場拡大が期待されるコネクテッドカー分野において、Otonomo 社は自動車メーカー等が保有する車両データを、第三者事業者が新しいアプリケーションやサービス開発に活用できるように、正規化・匿名化といったデータ加工、データ活用ポリシーの制御、利用状況管理、多層防御によるセキュリティ対策、豊富な API 連携等、データ流通に必要な機能を総合的に具備するマーケットプレイスを提供している。

現在、Otonomo 社は数十社の自動車メーカーやテレマティクス事業者、及びデータ活用事業者と先進的な事業開発をグローバルに推進しており、そのノウハウは NTT グループのコネクテッドカー向けプラットフォーム関連事業や車両データを活用したサービス開発と親和性が高く、今後のビジネス創造に貢献するものと期待しており、今回の出資に至ったもの。

出典：NTT ドコモ・ベンチャーズ社プレスリリース (<https://www.nttdocomo-v.com/release/8kat8su95u/>)

タイヤ ブリジストン，ビッグデータ NRGene 社と提携

ブリジストン・アメリカ社は、ゲノムのビッグデータソリューション企業であるイスラエルの NRGene 社と、天然ゴム代替育種プログラム強化のために共同研究を実施する。

タイヤ製造で世界最大手であるブリジストン社は、2月6日に、持続可能な天然ゴムの調達方針を発表した。タイヤ製造を筆頭とする天然ゴムの消費量拡大に伴い、天然ゴム農園が急速に拡大し、インドシナ半島で森林破壊の大きな要因の一つとなっている。業界最大手企業による方針の発表は、森林保全に配慮した天然ゴムの生産・流通を大きく加速させると見られる。

NRGene 社との共同研究では、収量が高い新品種を開発するために、グアユールという植物のゲノム解読・復元を行う。グアユールは、ゴムの木の代替となる植物で、米国南西部とメキシコ北部の暑く乾燥した環境で育つ。

出典：NRGene ニュースリリース (<http://www.nrgene.com/bridgestone-collaborating-with-nrgene/>)
世界自然保護基金ウェブサイト (<https://www.wwf.or.jp/activities/2018/02/1403006.html>)

ロボット ホンダ，OURCROWD サミットで出展・登壇

2月1日、イスラエルのクラウド投資プラットフォーム OurCrowd が主催する投資イベント「OurCrowd Summit」がエルサレムで開催された。同イベントにはスタートアップ 1,000 社、多国籍企業 500 社、ベンチャーキャピタリスト 500 人を含む 1 万人が、90 カ国以上から参加した。

ホンダが、Honda Xcelerator によるロボティクス分野の取組について、ブースにて説明するとともに、Honda R&D Center-X の脇谷勉氏が登壇し、3E Robotics Concept について説明した。

報道：OurCrowd Summit ウェブサイト (<http://summit.ourcrowd.com/>)
BusinessWire (<https://www.businesswire.com/news/home/20180201005957/en/Drones-A-I-Next-Generation-Mobility-Center-Stage-OurCrowd>)

医療機器 テルアビブにてジャパン MEDTECH セミナー開催

27日、テルアビブ市内のサロナ・アズリエリタワーにおいて、mHealth 及び日本大使館主催の「ジャパン・メドテック・セミナー」が開催された。

日本経済産業省の宮原光穂医療・福祉機器産業室長及び産業技術総合研究所の小阪亮主任研究員が登壇し、日本の医療機器産業の状況や、医療機器産業に対する政府の支援制度、また日本における医療機器研究等について紹介。イスラエルのライフサイエンス関係のスタートアップや投資家らが参加した。

参考：mHealth ウェブサイト (<https://www.meetup.com/ja-JP/mHealth-Israel/events/248063184/?eventId=248063184>)

観光 テルアビブ国際観光展，今年も日本ブースが出展

2月6～7日、テルアビブコンベンションセンターにおいて国際観光展「IMTM」が開催された。

今年も日本ブースが出展し、日通トラベル、ビッグホリデー、J-Links といった旅行会社や、杉原千畝協議会や和歌山県といった地方自治体、全日空イスラエル事務所等が参加した。日本ブースでは、鏡割りオープニングセレモニー（写真右）に続き、VR360度動画による日本の観光地体験（写真下）や日本酒の試飲提供等が行われた。



参考：国際観光展 (IMTM) ウェブサイト (<http://www.imtm-telaviv.com>)

セキュリティ 四国電力， IDENTA 社セキュリティ・検査製品を採用

2月20日、イスラエル企業 IDenta は、四国電力株式会社から、セキュリティ・検査製品の一部注文を受け取った。Identa は医薬品、医薬前駆体、爆発物検出装置の分野で世界的に活動する企業であり、今回採用された製品はセキュリティ及び検査の目的で用いられる。

Identa のグラットシュタイン CEO は「日本市場への参入は大きなチャレンジで、忍耐力と高品質な製品が必要だった。現在日本は 2020 東京五輪で使うべき技術を検証している段階であり、このタイミングで日本企業に採用してもらえたことを嬉しく思う」と述べている。

出典：Identa 社ニュースリリース (<https://www.accesswire.com/489917/IDenta-Corp-Receives-First-Order-from-Major-Japanese-Firm-Which-Could-Lead-to-Use-at-Tokyo-Olympic-Games-of-2020>)

サイバー 三菱・小林会長， ネタニヤフ首相と面談で投資検討へ

1月25日、ダボスにおいてネタニヤフ首相と小林健・三菱商事取締役会長が面談。ネタニヤフ首相はイスラエル市場における潜在的な機会について説明し、イスラエルへの投資は価値があると語った。

小林会長は、ネタニヤフ首相と安倍総理の首脳会談の結果、三菱はイスラエルを主要なプレーヤーの一つとして注目しており、サイバーセキュリティや他分野での投資を検討し始めていると述べた。また、投資や協力の可能性を検討するために、すぐにイスラエルに訪問団を送るつもりであると述べた。

出典：イスラエル外務省プレスリリース (<http://mfa.gov.il/MFA/PressRoom/2018/Pages/PM-Netanyahu-meets-with-Mitsubishi-Corp--Chairman-of-the-Board-Ken-Kobayashi-25-Jan-20180125-9797.aspx>)

小売 日本型雑貨店「MINISO」がイスラエル進出

日本の小売チェーン「ダイソー」のイスラエル進出発表に続き、日本風のファッションデザインやアクセサリーを販売する雑貨店「MINISO」がイスラエル進出を発表した。運営は IKEA イスラエルのシュロミ・ガバイ CEO が担う。一号店は数か月中にテルアビブに開店し、初年度に 10 店舗、今後 5 年間で 50 店舗を展開する計画だ。投資総額は 1,500 万 NIS と見込まれる。各店舗は 300~400 平米程度の床面積となる。

同社は、取扱製品の 50%以上は 20NIS 以下で販売すると約束している。同社が取り扱う健康・美容、デジタル、スポーツ、旅行用品、ファッション・服飾雑貨、家庭用品、飲食品、衣料、ジュエリー、ヘア製品、おもちゃ、文房具、ギフトなど 9,000 種類の製品のうち、まずは 5,000 種類がイスラエルで販売される予定だ。同社はディズニーやハローキティ、ボブスポンジなどキャラクター製品の販売権も保有している。

MINISO イスラエルのオーナーは、最近まで中国に住んでいたイスラエル人実業家ゴネン・コーヘン氏を筆頭に、投資家のニサノフ兄弟、IKEA イスラエル・ガバイ氏である。

ミニソーは、日本人デザイナー三宅順也氏と、中国人起業家・叶国富 (Ye Guofu) 氏が創設。2013 年に日本で設立登記された。現在世界に 3,500 店舗を持ち、月 100 店舗ペースで新規出店を続けている。2018 年の年間売上高は 90 億ドルと見込まれる。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/article-japans-miniso-to-open-first-israeli-store-in-tel-aviv-1001224050>)

再生医療 日立化成，ACCELLTA 社と幹細胞用培地の製法等で契約

日立化成株式会社(本社：東京，執行役社長：丸山寿、以下「日立化成」)は、Accellta Ltd. (本社：イスラエル ハイファ市，CEO & Dr.：Michal Amit、以下「アクセルタ社」)と、アクセルタ社が保有する幹細胞用培地の製法等および幹細胞の培養方法に関する技術ライセンス契約を締結した。

アクセルタ社は、イスラエル工科大学(通称 Technion)での 20 年にわたる先進的な幹細胞の研究開発成果を基に 2012 年 11 月に設立された。同社は高速かつ大量に幹細胞の培養を可能とする培地および幹細胞の培養方法を開発しており、その技術は主たる国際学会で発表され、高い評価を得ているだけでなく、多くの国々で特許を取得している。

日立化成はアクセルタ社が開発した最新の培地に関するライセンスを取得した。この培地は動物やヒトに由来する成分を含まない、人工的に合成した物質から構成されているため安全性に優れている。また、従来の手法に比べて一度に多くの細胞を培養することが可能、細胞を傷付ける心配がないため細胞の品質向上が期待されるなどの利点がある。

今般の技術ライセンス契約締結により、アクセルタ社の幹細胞用培地の製法等および幹細胞の培養方法に関する技術供与を受けることで、日立化成は受託製造事業における技術力を強化し、細胞製造の高品質化および低コスト化を図る。また、将来的には各製薬会社等が開発する製品に適した培地をカスタマイズし、受託製造事業における付加価値を提供していく。さらに、今後は培地だけでなく、日立化成がこれまで培ってきた材料技術の知見を生かして容器や試薬等の消耗材事業にも携わることで、再生医療関連事業の拡大をさらに加速していく。

出典：日立化成ニュースリリース (http://www.hitachi-chem.co.jp/cgi-bin/japanese/release_show.cgi?ID=517)

再生医療 再生医療フォーラム，イスラエル ISCS と連携覚書締結

2月26日、再生医療イノベーションフォーラム(FIRM)は、イスラエル幹細胞ソサエティ(ISCS)と、両者の連携に関わる覚書を締結した。

FIRMは、再生医療研究の成果を安全かつ安定的に提供できる社会体制をタイムリーに構築し、多くの患者の根治と国益の確保、国際貢献を実現することを目的として設立された一般社団法人。戸田雄三会長(富士フイルム)、岩井晃彦副会長(アステラス製薬)、長我部信行副会長(日立製作所)、鈴木邦彦副会長(メディネット)らが運営を担う。

ISCSは、イスラエルの幹細胞研究及び再生医療に関するデータの交換を促進することを目的として設立された非営利団体。イスラエル国内の研究者、臨床医、医療従事者、産業界などの代表者が加盟している。

出典：再生医療イノベーションフォーラム・ウェブサイト (<https://firm.or.jp/archives/8429>)

展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

農業 AGRITECH (2018年5月8～10日, テルアビブ)

農業関連技術の国際展示会。製造, マーケティング, 研究開発など, 農業に関わる多様な企業が参加する。「イノベーションパビリオン」も設置され, イスラエルにおける最先端のイノベティブな農業技術が紹介される。

<http://agritechisrael.org>

原子力 原子力社会会議 (2018年5月8～10日, ヘルツェリア)

原子力医療と放射線防護分野の国際会議で, 特に医学における放射線防護に着目した多様なトピックをカバーする。放射線防護関連のセッションは9日に集中する予定。

<http://ins-conference.com>

アドテク VIDEO AD (2018年5月15日, テルアビブ)

プログラマブル動画に関する年次カンファレンス。昨年は700人以上, 350社以上の参加があった。今年はアドテクでのブロックチェーン利用, 女性リーダーパネル等を取り上げる。

<https://www.facebook.com/Video-Advertising-Israel-Video-trends-Conference-173236119749873/>

電気 RAX (2018年5月15～17日, テルアビブ)

電気工学, 制御, 計測, 自動化, 空気圧, 照明システム, エネルギー及びエネルギー効率化などの分野を扱う国際展示会。隔年開催で, 今回が第25回。例年数千人が参加している。

<http://www.stier.co.il/rax/en/>

バイオ MIXIII BIOMED (2018年5月15～17日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年はデジタルヘルス, 次世代腫瘍治療, ブレインヘルス, 個別化診断・治療, 遺伝子治療, ナノ医療, アカデミアから産業へ, 産先端医療機器技術, 臨床試験技術と創薬加速化, などのテーマを取り上げる。

<http://kenes-exhibitions.com/biomed/>

セキュリティ WARFARE (2018年5月15～16日, テルアビブ)

イスラエルディフェンス社が主催, IICC (インテリジェンス・遺産と記憶センター) が共催する「複雑で変化する環境における挑戦及び機会」に関するカンファレンス。国防総省が協力しており, ガラント住宅建設大臣 (安全保障閣議メンバー) 及びカツツ諜報兼運輸大臣が参加する。

<http://warfare.israeldefense.co.il>

旅行技術 TRAVELTECH BOODCAMP (2018年6月10～14日, エイラット)

エイラット市等が設立したビジネス支援組織「エイラットハブ」が主催する, 旅行技術に関するスタートアップ向けイベント。5日間のブートキャンプ形式で, メンターからの指導を受けてビジネスや法制度, グローバル旅行産業の投資態度等について学び, ピッチを行う。

<https://www.eilathub.co.il/eilat-hub-innovel-travel-tech-bootcamp-2018/>

サイバー CYBERWEEK (2018年6月17～21日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関する学術会議。一週間にわたり, メイン会場での学術会議に加え, ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

ナノテク NANO.IL.2018 (2018年10月9～11日, エルサレム)

イスラエルの国家ナノテクイニシアチブ (INNI) と, イスラエル各大学のナノテクセンターが共同で開催する, ナノテクノロジー分野の国際会議・展示会。経済産業省と外務省が後援する。

<http://nanoilconf.com/>

セキュリティ H L S & サイバー (2018年11月12～15日, テルアビブ)

イスラエル輸出国際機構が主催する, 物理セキュリティ (H L S) 及びサイバーセキュリティに関する国際展示会。隔年開催で, 前回は160社が出展し, 80カ国以上から計5,000人の来場があった。

<http://israelhls cyber.com>